

電子提供措置の開始日2023年6月6日

第18回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

株式会社TORICO

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社ROLL

株式会社漫画全巻ドットコム

株式会社スキマ

TORICO SINGAPORE PTE. LTD.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～18年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

収益及び費用の計上基準

当社グループは、紙及び電子のマンガの販売を行っております。当社及び国内連結子会社は約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。顧客による支配の獲得時点は、出荷時又はライセンスの付与時と判断しております。当社が付与したポイントのうち期末時点において履行義務を充足していない残高を契約負債としております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」(前連結会計年度445千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

前連結会計年度において「営業外費用」に独立掲記しておりました「保証料」(前連結会計年度231千円)は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」(前連結会計年度192千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 資産から直接控除した減価償却累計額

固定資産

有形固定資産	79,961千円
建物	36,694千円
その他有形固定資産	43,266千円

2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,208,400	34,420	—	1,242,820
合計	1,208,400	34,420	—	1,242,820
自己株式				
普通株式	—	23,400	—	23,400
合計	—	23,400	—	23,400

(変動事由の概要)

発行済株式

- ・新株予約権の行使による増加 11,920株
- ・公募増資による増加 22,500株

自己株式

- ・2023年1月12日の取締役会決議による自己株式の取得 23,400株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していない新株予約権を除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 192,080株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については預金等安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。長期借入金は、事業活動に必要な資金調達を目的としたものであり、返済期日は、最長で、決算日後8年10か月であります。このうちの一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理の徹底を行うとともに与信管理規程に基づき、年1回与信限度額水準の見直しを行い、信用リスクの低減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金は、支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金及び買掛金並びに未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	522,603	521,447	△1,155
負債計	522,603	521,447	△1,155

(注) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金 (1年内返済 予定の長期借 入金を含む)	106,497	155,840	97,000	92,855	56,962	13,449

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	—	521,447	—	521,447
負債計	—	521,447	—	521,447

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	売上高
EC (物販)	4,401,139
EC (電子)	147,540
電子アプリ	188,278
イベント	212,207
その他	55,096
合計	5,004,262

(注) 当連結会計年度よりサービスの名称を変更いたしました。その結果「紙コミック」を「EC (物販)」に、「電子コミック」を「EC (電子)」にそれぞれ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。

2. 収益を理解する基礎となる情報

「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項 3. 会計方針に関する事項 (4) その他連結計算書類作成のための重要な事項 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の金額を理解するための情報

(単位：千円)

	当連結会計年度
契約負債 (期首残高)	37,551千円
契約負債 (期末残高)	44,676千円

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産	952円87銭
1 株当たり当期純利益	60円37銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………移動平均法による原価法

貯 蔵 品……………最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産……………定率法を採用しております。

※なお、2007年3月31日以前に取得した固定資産については旧定率法によっております。

無 形 固 定 資 産……………定額法を採用しております。

※なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金……………貸倒引当金債権等の貸倒に備えるために回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、紙及び電子のマンガの販売を行っております。当社は約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。顧客による支配の獲得時点は、出荷時又はライセンスの付与時と判断しております。当社が付与したポイントのうち期末時点において履行義務を充足していない残高を契約負債としております。

表示方法の変更に関する注記

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」（前事業年度445千円）は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

前事業年度において「営業外費用」に独立掲記しておりました「保証料」（前事業年度231千円）は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

また、前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」（前事業年度192千円）は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

貸借対照表に関する注記

1. 資産から直接控除した減価償却累計額

固定資産

有形固定資産	79,961千円
建物	36,694千円
車両運搬具	7,423千円
工具器具備品	35,842千円

2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引による取引高（収入）	480千円
営業取引以外の取引による取引高（支出）	600千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 23,400株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	1,320千円
減損損失	5,798
契約負債	9,473
税務上の繰延資産	6,633
ソフトウェア	7,346
未払金	11,106
その他	12,247
繰延税金資産小計	53,925
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△14,952
評価性引当額小計	△14,952
繰延税金資産合計	38,973

関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産 955円35銭

1 株当たり当期純利益 51円16銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。